

証券コード:4768

大塚商会だより

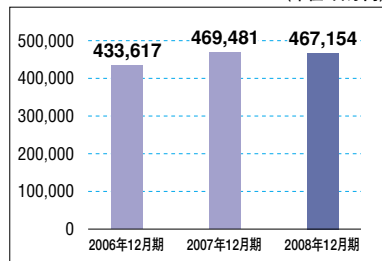
2008年12月期 株主通信

2008年1月1日～2008年12月31日

連結

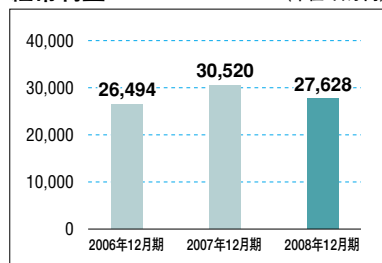
売上高

(単位:百万円)



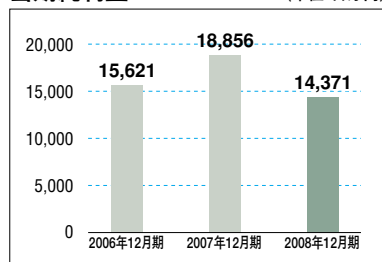
経常利益

(単位:百万円)



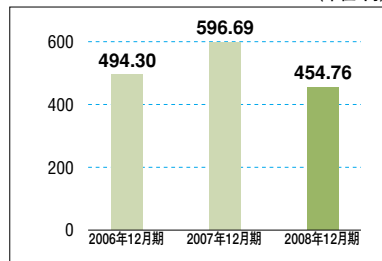
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

●株主の皆様へ	1	●トピックス	12
●事業の概況	2	●社会貢献活動・環境保全活動	14
●重点戦略事業の概況(単体)	5	●連結財務諸表(要旨)	16
●ストックビジネスへの注力	6	●個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
●大塚商会は、お客様のパートナー	8	●会社の概要・役員	20
●大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	●株式の状況	21
●次期の見通し	10		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2008年連結会計年度(2008年1月1日から2008年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、秋以降、世界的な金融不安から景気が急速に悪化し、厳しい経済環境となりました。当社グループでは、コスト削減や生産性向上につながる提案を行ってまいりましたが、企業のIT投資は抑制傾向が強まり、売上高は4,671億54百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益270億89百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益276億28百万円(前年同期比9.5%減)、当期純利益143億71百万円(前年同期比23.8%減)と減収減益となりました。なお、前連結会計年度に退職給付制度移行に伴う特別利益42億98百万円を計上した影響もあり、当期純利益の前年同期比は23.8%減となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、厳しい環境が続くと予想されますが、お客様目線での提案やサポートを通じて、お客様との関係をさらに強化してまいります。

当社グループは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

景気が急速に悪化

当連結会計年度(2008年1月1日～2008年12月31日)におけるわが国経済は、上期は原油・原材料価格の高騰、ドル安・株安等の影響を受けて景気が後退局面となりました。下期は9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界的な金融不安・信用収縮を背景に海外経済が減速し、輸出の大幅な減少と急激な円高により輸出産業を中心に収益が悪化しました。さらに企業の資金調達も厳しくなり、黒字倒産が建設業や不動産業から幅広い業種に広がるなど景気が急速に悪化し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズ、情報セキュリティ対策や情報システムインフラ更新の潜在

ニーズは底堅いものの、景気悪化の影響により買い控え傾向が顕著となり、特に第4四半期以降、IT投資の抑制傾向が一段と強まりました。

コスト削減につながる複合提案を推進

当社グループは、2008年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」とし、地域密着型営業体制の強化、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」の機能強化と活用、営業支援センターの業務拡大などにより、お客様満足度の向上と営業効率の向上に努めました。また、サポート体制を強化しシステム開発品質と生産性の向上に努めました。

外部環境

秋以降、市況が激変

金融危機から世界同時不況に突入
信用収縮、資金調達環境の悪化
株式市場の急落
急激な円高
先行き不安感の増大

IT活用ニーズはあるが、IT投資は抑制、先送り

当社グループの取り組み

- 「地域密着型営業体制」の強化
- 企業規模別のIT投資動向を見極めて、複合システム提案・総合提案を推進
- 具体的なコスト削減提案
- 「SPR」の機能強化と営業支援センター活用による営業活動の効率化
- ストックビジネスの強化

お客様への提案活動としては、企業規模別のIT投資動向やニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせて、コスト削減や生産性向上につながる複合提案、総合提案を推進しました。また、情報セキュリティ関連ビジネス「OSM」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILE」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」に引き続き注力しました。

- S P R** : 当社独自開発の顧客管理及び営業支援システム。
- O S M** : 情報セキュリティ関連ビジネスの事業ブランド。
- ODS21** : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。
- SMILE** : 当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。
- たのめーる** : オフィスサプライ通信販売の事業ブランド。
- たよれーる** : お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

上期は増収増益も、通期では減収減益

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,671億54百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益270億89百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益276億28百万円(前年同期比9.5%減)、当期純利益143億71百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

なお、前連結会計年度に退職給付制度移行に伴う特別利益42億98百万円を計上した影響もあり、当期純利益の前年同期比は23.8%減となりました。

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	469,481	467,154	-0.5%
営業利益	30,051	27,089	-9.9%
経常利益	30,520	27,628	-9.5%
当期純利益	18,856	14,371	-23.8%

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

買い控えの影響を受けた

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等に注力したものの、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、売上高は2,664億76百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

サービス&サポート事業

着実に伸長

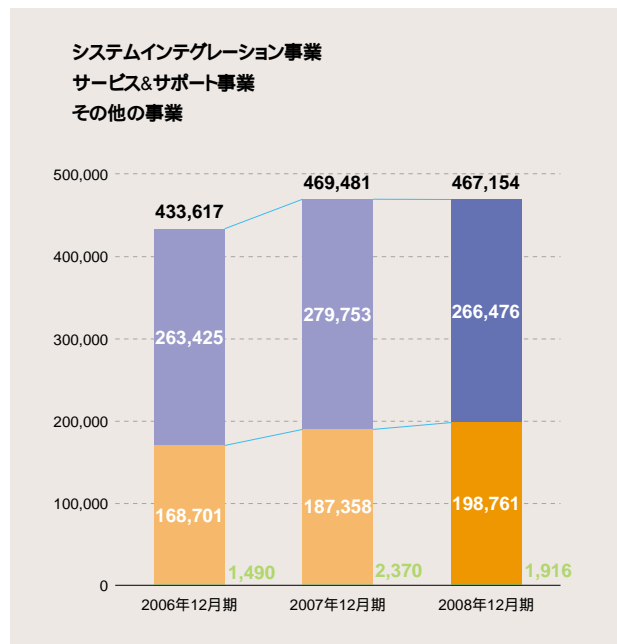
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業が着実に伸長し、売上高は1,987億61百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億16百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



重点戦略事業の概況(単体)

金額 (単位:百万円)

	2006年12月期	2007年12月期		2008年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
MRO	75,306	86,270	+14.6%	92,438	+7.1%
（内、たのめーる）	71,088	82,493	+16.0%	89,192	+8.1%
SMILE(ソフト)	7,150	6,938	-3.0%	6,858	-1.1%
ODS21	35,132	38,320	+9.1%	37,650	-1.7%
OSM	27,066	39,985	+47.7%	43,448	+8.7%

台数 (単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	30,235	30,615	+1.3%	29,288	-4.3%
（内、カラー複写機）	18,584	20,413	+9.8%	20,595	+0.9%
サーバ	40,862	35,741	-12.5%	35,014	-2.0%
パソコン	547,061	481,502	-12.0%	508,967	+5.7%

全体的にIT投資抑制や経費削減の影響を受け、伸び率の鈍化や、前年割れとなりました。

その中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を中核とするMRO事業は着実に伸長し、パソコンは回復基調となりました。

ストックビジネスへの注力

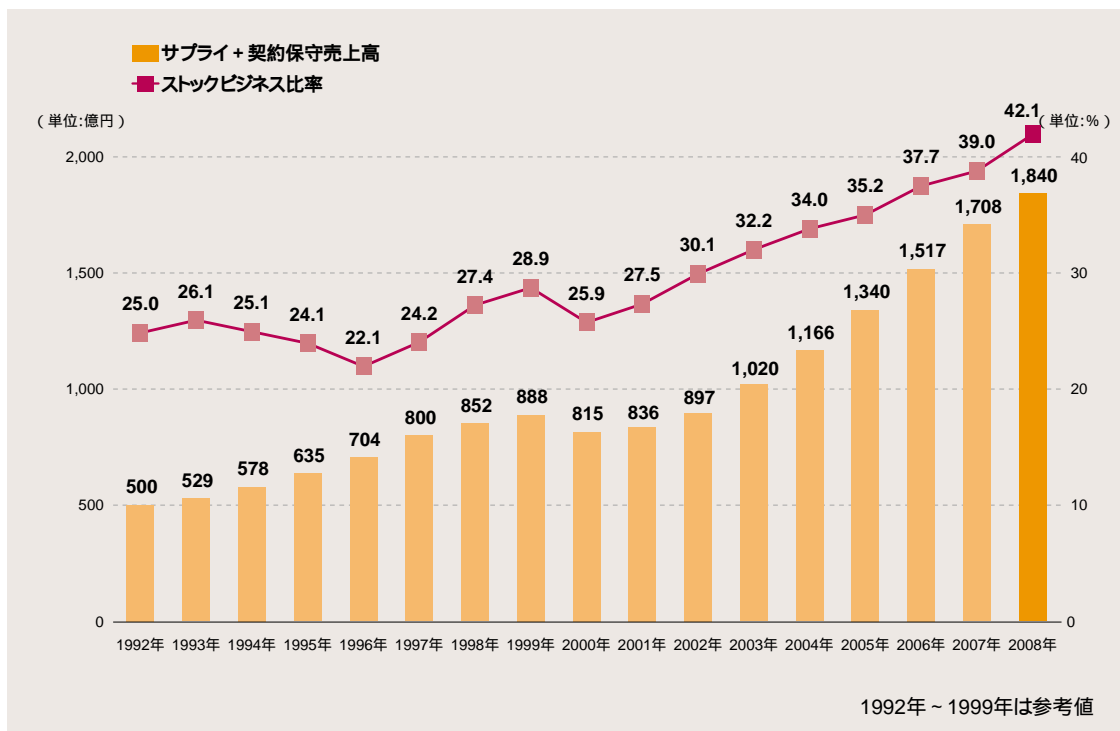
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2008年12月期においては、システムインテグレーション事業が4.9%減少(単体)したこともあり、売上高に占めるストックビジネスの比率は4割を超えました(単体)

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

ストックビジネスの推移(単体)



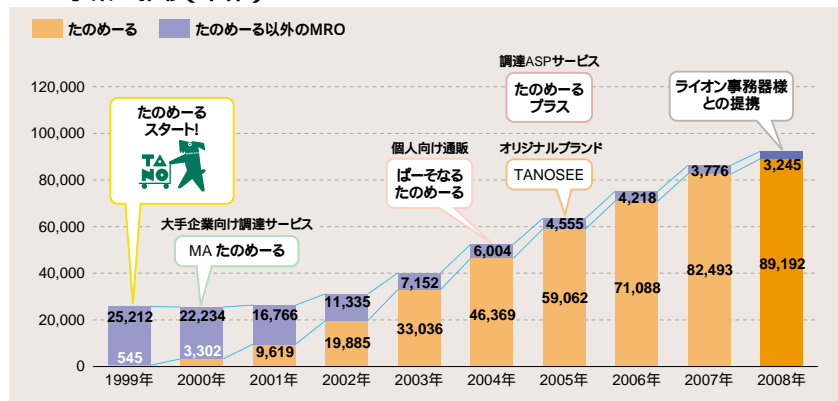
ストックビジネスの中核となる事業が「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を中核とするMRO事業は、伸び率は鈍化傾向にありますが着実に伸長し、2008年12月期の売上高は900億円を突破しました。

MRO事業の推移(単体)

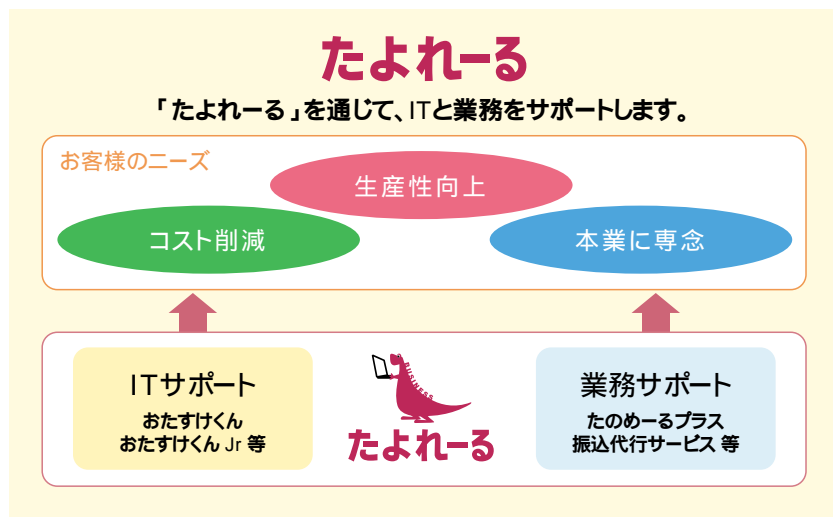
(単位:百万円)



たよれーる

お客様の情報システムや企業活動をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のITと業務をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

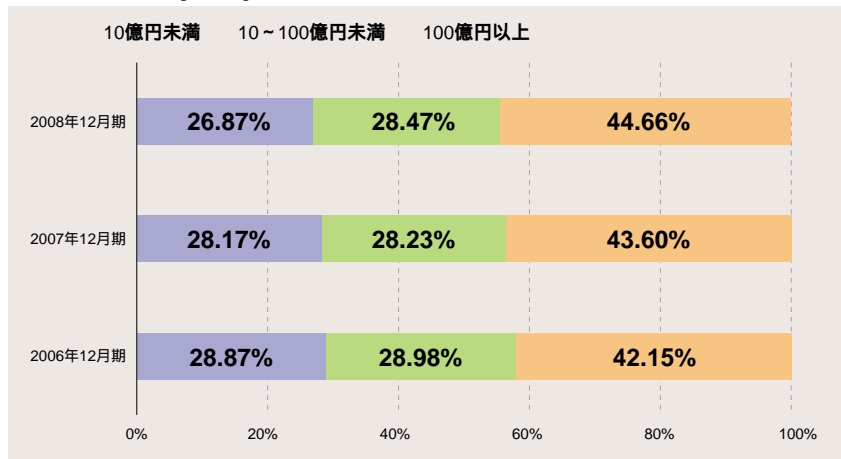


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2008年は年商10億円以上の比率がさらに高まり、特に年商100億円以上の比率は44%以上となりました。

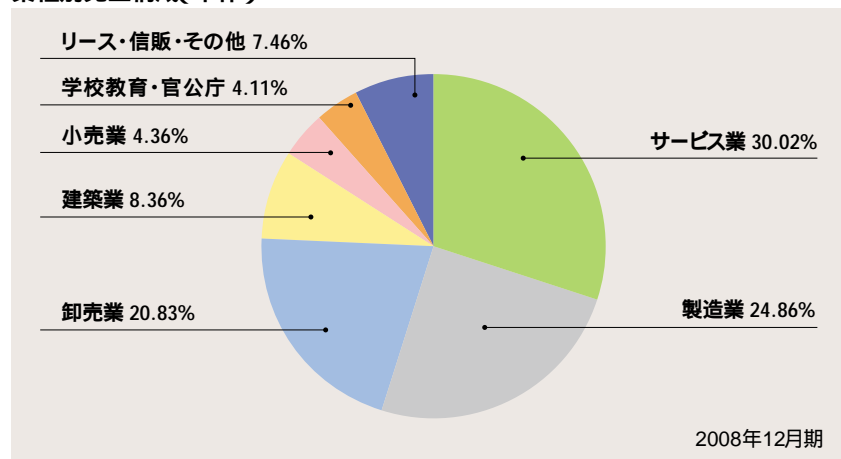
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても片寄りはなく、バランスの取れた構成となっております。

2008年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



次期の見通し

IT活用は不可欠

今後の経済状況につきましては、原材料価格の下落といった下支え要因はあるものの、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少に加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れ懸念があることから、景気はさらに悪化する可能性があります。

このような状況から企業のIT投資は、コスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズ、情報システムインフラの更新需要等は底堅く、生き残りをかけた戦略的なIT投資を行う企業もあるものの、抑制傾向が続くと思われま

す。このような中で当社グループは、2009年度のスローガンを「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼にこたえる」とし、お客様への提案活動では、情報基盤強化税制等の支援策も活かしながら、個々のお客様のニーズや状況にマッチしたシステム提案を積極的に行います。また、地域密着型営業体制やサポート体制の強化、SPRのさらなる機能強化や活用を進め、お客様の状況や課題の共有とワンストップ対応力を強化していきます。この他、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を重要な戦略事業と位置づけて新規顧客の開拓に努めます。

セグメント別では、システムインテグレーション事業において情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILE」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力しなが

ら、当社グループの強みを活かした複合システム提案や総合提案を進めるとともに、情報システムインフラの更新需要にも対応していきます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において新商材であるLED照明の拡販、アライアンスの強化、プライベートブランド商品「TANOSEE」のラインナップ強化等により一層のビジネス拡大に努めます。また、サポート事業「たよれーる」においては、サービスメニューの充実やサポート体制の強化を図ります。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスの比率を着実に高めていきます。

基本方針と中期計画

基本方針

ミッションステートメントの具現化により
お客様と共に成長する

中期計画

人員計画は基本的に横ばいを継続
増収・増益による業容拡大を図る
売上高営業利益率・売上高経常利益率
ともに7%を目指す
お客様情報の活用で需要を開拓
人・物・金の効率活用で生産性向上

具体的施策

2009年12月期のスローガンは「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える。」としました。

主な施策は、以下の通りです。

1. 既存顧客との取引継続と深耕

当社のお客様は、大企業から中堅・中小企業まで77万社に及びます。個々のお客様との関係を強化し、今後も取引品目や取引量の拡大を図っていきます。

2. 地域密着型営業体制の強化

営業のフロントラインを強化し、お客様との密着度をさらに高めていきます。

3. ストックビジネスの強化

「たのめーる」による新規顧客獲得をさらに進めていきます。「たよれーる」メニューの充実で、お客様のITと業務をワンストップでサポートします。

次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、厳しい経済環境が続くと予想されるため、売上高4,470億円(前年同期比4.3%減)、営業利益185億円(前年同期比31.7%減)、経常利益190億円(前年同期比31.2%減)、当期純利益92億60百万円(前年同期比35.6%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円(前年同期比10.6%減)、サービス&サポート事業が2,067億10百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が19億90百万円(前年同期比3.8%増)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2008年 12月期	2009年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	467,154	447,000	-4.3%
営業利益	27,089	18,500	-31.7%
経常利益	27,628	19,000	-31.2%
当期純利益	14,371	9,260	-35.6%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2008年 12月期	2009年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	266,476	238,300	-10.6%
サービス&サポート事業	198,761	206,710	+4.0%
その他の事業	1,916	1,990	+3.8%

トピックス

ライオン事務器様との業務・資本提携

文具、事務器の老舗であります株式会社ライオン事務器様と、業務・資本提携いたしました。

「たのめーる」で提供しているオフィス家具やオフィスデザインサービスなど、今後多方面での協業を推進していきます。



「日経IRフェア2008」に参加

2008年8月22日、23日に東京ビッグサイトで開催された「日経IRフェア2008(主催:日本経済新聞社)」に参加いたしました。

多くの個人投資家の方が当社ブースにお立ち寄りくださり、100名を超える皆様と直接IRミーティングを行うことができました。



「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加

東京証券取引所が推進する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(株式会社ICJが運営)」に参加いたしました(2009年3月開催の定時株主総会より)。これにより、外国人投資家を含む機関投資家が議決権を行使しやすい環境の整備が進むこととなりました。

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2008年度に行った活動の一部を紹介します。

■日本赤十字社「献血サポーター」に登録



献血サポーター

当社では、長年にわたり本ビルをはじめ主要事業所において、日本赤十字社のスタッフを招き、社内献血を実施しています。

今後さらに献血活動の普及・啓発に寄与するために、「献血サポーター」への登録を申請し、日本赤十字社より承認されました。



■大塚商会 CSRレポート2008

「CSRレポート2008」を発行しました。社会貢献活動・環境保全活動の他、ステークホルダー（利害関係者）である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/report/2008/>

グリーンIT推進協議会へ参加

環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて経済産業省が提唱している「グリーンITイニシアティブ」。これを推進し「ITの省エネ」と「ITによる省エネ」の実現に向け活動している「グリーンIT推進協議会」へ参加しました。



グリーンIT推進協議会
Green IT Promotion Council

大塚商会の環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに、多彩な環境ソリューションを提供しています。

「地球環境にやさしく、ビジネスに強いオフィス」をお客様へ提案します。

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/products/greenit/>

グリーンIT 8つの効果

物の消費の削減

電力・エネルギーの消費の削減

人の移動の削減

物の移動の削減

オフィス・スペースの効率化

物の保管の削減

業務の効率化

廃棄物の削減

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2007年12月31日)	当連結会計年度 (2008年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		130,353	129,178
現金及び預金		24,785	21,544
受取手形及び売掛金		75,343	71,843
有価証券			4,996
たな卸資産		16,923	16,526
その他		13,300	14,267
固定資産		70,030	67,767
有形固定資産		49,963	47,702
無形固定資産		4,838	5,085
投資その他の資産		15,228	14,979
資産合計		200,383	196,946

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2007年12月31日)	当連結会計年度 (2008年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		108,551	95,880
支払手形及び買掛金		69,925	62,626
短期借入金		9,921	9,540
その他		28,705	23,713
固定負債		3,831	3,275
長期借入金		130	90
退職給付引当金		1,316	1,514
その他		2,385	1,671
負債合計		112,382	99,155
(純資産の部)			
株主資本		101,899	112,159
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		75,389	85,652
自己株式		120	122
評価・換算差額等		14,639	15,282
その他有価証券評価差額金		982	429
土地再評価差額金		15,574	15,574
為替換算調整勘定		47	137
少数株主持分		741	913
純資産合計		88,000	97,790
負債純資産合計		200,383	196,946

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	当連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	469,481	467,154
売上原価	360,435	359,754
売上総利益	109,046	107,399
販売費及び一般管理費	78,994	80,310
営業利益	30,051	27,089
営業外収益	654	723
営業外費用	185	184
経常利益	30,520	27,628
特別利益	4,423	42
特別損失	1,346	1,736
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934
法人税、住民税及び事業税	13,239	11,212
法人税等調整額	1,253	117
少数株主利益	247	233
当期純利益	18,856	14,371

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ11億74百万円減少し、1,291億78百万円となりました。固定資産は22億62百万円減少し、677億67百万円となりました。総資産は34億37百万円減少し、1,969億46百万円となりました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が前年同期末比5.7ポイント向上し、49.2%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	当連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,654	13,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,555	6,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,271	4,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	
現金及び現金同等物の増加額	7,802	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	18,305	25,374
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	732	
現金及び現金同等物の期末残高	25,374	27,169

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより前年同期に比べ33億7百万円減少し、133億47百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ24億5百万円増加し、69億60百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額の増加などにより前年同期に比べ3億19百万円増加し、45億91百万円となりました。

売上高の状況

企業のIT投資抑制の影響などにより、売上高が前年同期に比べ23億27百万円減少しました。

営業利益の状況

売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が前年同期に比べ29億61百万円減少しました。

当期純利益の状況

2007年に計上した退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、当期純利益が前年同期に比べ44億85百万円減少しました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (2007年12月31日)	当 期 (2008年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	122,659	122,192
現金及び預金	23,749	20,551
受取手形及び売掛金	69,687	65,864
有価証券		4,996
たな卸資産	15,351	15,063
その他	13,871	15,716
固定資産	68,810	66,494
有形固定資産	49,707	47,596
無形固定資産	4,010	3,950
投資その他の資産	15,092	14,947
資産合計	191,470	188,687

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (2007年12月31日)	当 期 (2008年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	105,006	93,647
支払手形、支払信託及び買掛金	67,278	60,033
短期借入金	8,100	7,800
その他	29,627	25,814
固定負債	2,564	1,914
退職給付引当金	371	387
その他	2,192	1,526
負債合計	107,570	95,561
(純資産の部)		
株主資本	98,491	108,280
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	71,981	81,773
自己株式	120	122
評価・換算差額等	14,591	15,154
その他有価証券評価差額金	982	420
土地再評価差額金	15,574	15,574
純資産合計	83,899	93,125
負債純資産合計	191,470	188,687

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)	(自2008年1月1日 至2008年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	437,616	437,103
売上原価	337,201	337,750
売上総利益	100,415	99,353
販売費及び一般管理費	72,656	74,137
営業利益	27,759	25,215
営業外収益	718	921
営業外費用	142	162
経常利益	28,334	25,974
特別利益	4,529	34
特別損失	865	2,053
税引前当期純利益	31,999	23,955
法人税、住民税及び事業税	11,866	10,206
法人税等調整額	1,798	151
当期純利益	18,334	13,900

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)	(自2008年1月1日 至2008年12月31日)
科 目	金 額	金 額
剰余金の配当	4,108	4,108
	1株につき130円	1株につき130円

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報 当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
掲載内容は2009年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRスケジュール
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



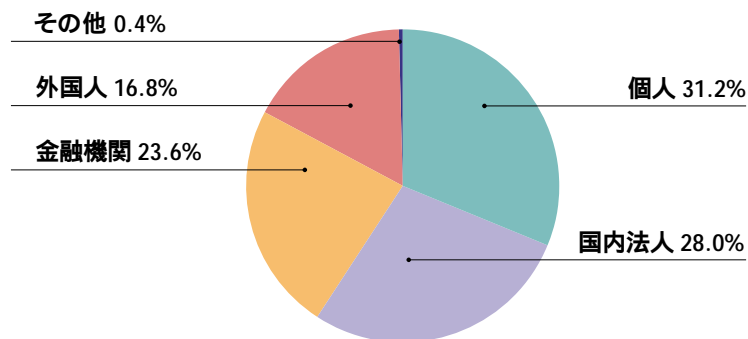
株式の状況(2008年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,917名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,537,530	26.96	-	-
大塚 裕司	2,197,780	6.94	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,450,100	4.57	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,435,800	4.53	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,408,300	4.44	-	-
大塚 厚志	1,075,850	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	1,015,420	3.20	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニパスアカウント	552,084	1.74	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)

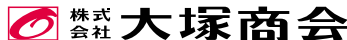


株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行 証券代行サービスホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

